

月刊総合雑誌 2020年12月号拾い読み (記・2020年11月20日)

アジア・パシフィック・イニシアティブ(API)が「新型コロナ対応・民間臨時調査会」を立ち上げ、1月15日から半年間の政府の対応について当事者にヒアリングをし、その結果を船橋洋一・API理事長が『文藝春秋』に寄稿しています(「検証 2020年のコロナ対策」)。小池都知事の「ロックダウン発言」が混乱を招き、緊急事態宣言を遅れさせたようです。死亡率は低いのですが、「(対応は)泥縄だったけど、結果オーライだった」に過ぎないとのこと。

「真の標的は、日本共産党系の『民科(民主主義科学者協会)法律部会』でした」、「三人が、さしたる吟味もなしに加えられてしまった」、「下品な言い方をすれば、“まぶした”わけです」と、佐藤優・作家・元外務省主任分析官「権力論—日本学術会議問題の本質」『文藝春秋』は解説しています。「みずからの“欲動”をうまくコントロールする“知恵”や“懐の深さ”が『権力』の側に、いまこそ求められているのではないか、と思います」と結んでいます。

「官房長官から総理大臣になって、菅さんには大きな夢を語ってほしいんですが、彼は絶対それを語るタイプではありません」、「官房長官時代のあの喋り方でいくらメッセージを出しても、国民には受け入れられないでしょう」、「新内閣発足の今、何も学術会議に手を出さなくてもよかったのに……、というのが僕の正直な思いです」と、御厨貴・東京大学名誉教授は、『中央公論』(「官房長官論(聞き手=吉田清久・読売新聞編集員)」)で語っています。

「最近の新型コロナ対策において、日本政府の新しい政策を上手く実施する能力は、予想外に低いことが明らかになった。これには、日本の官僚が政治的調整に関心を集中させ、政策実施への関心が相対的に低かったことが関係している。これからは、実施過程を適切に管理できる官僚が求められている」、「調整型官僚だけではなく、分析型の官僚や、組織管理型の官僚が、昇進の望みをもって職務に邁進できるような、複線型人事も導入されるべきであろう」が、飯尾潤・政策研究大学院大学教授「調整型官僚から政策立案型官僚へ」『Voice』の提言です。

藤原正彦・作家・数学者「亡国の改革至上主義」『文藝春秋』は、「彼(菅新首相)はしばしば『実務型政治家』と称されるが、これは『国家観がない』の婉曲表現なのだ。コロナは終息せず、世界的不況が忍び寄り、米中摩擦が武力衝突に発展するかの瀬戸際にある今日、国家観のない首相でやっていけるか懸念される」とし、ここ二十年間の改革は、GDPも日本だけが低迷するなど、失敗であ

り、「改革には改悪もあるのだ」、「近年の改革のほぼすべては、新自由主義という悪魔のイデオロギーをアメリカに強要されたもの、あるいは自らアメリカを模倣したものであった」と断じています。

新政権に求められるのは、「低金利に胡坐をかいた財政運営や企業経営を止めさせる政策だ」と土居丈朗・経済学者「コロナ後は『低金利の罨』からの脱却を」『中央公論』は強調しています。「高い収益率を上げなくても債務の返済が滞らずに経営ができるようになっていた」状態から脱し、「高収益の源となる無形資産(特許、商標、データ等)の開発を促す規制改革や税制改革、そうした事業に携わる人材の育成や産業間の移動を支援する政策」を求めています。

飯田泰之・明治大学准教授「無形の資源を守る有事の経済政策」『中央公論』は、「大規模な予算策定に躊躇することなく、あらゆる雇用とビジネスを守る必要がある」、「コロナ危機に際して十分かつ絶え間ない支援を惜しまないこと、日本を再び長期経済停滞に突入させないための不況対策をとる準備があること—これらの決意を経済政策に関する基本ビジョンの中心に据えることで、菅政権はもとより、日本経済はコロナ危機を乗り越えることができよう」と説いています。

「コロナ禍だけが日本の危機ではない。これに続く危機は人口減少と高齢化だ」、「デジタル化の遅れや生産性の低さ、産業の新陳代謝の欠如などの経済構造問題を見直さない限り、現場は疲弊してコロナとの持久戦には耐えられない」と見立て、「第一次世界大戦前は世界で十指に入る豊かな国だった」アルゼンチンの失敗の轍を踏むのでないかと、佐藤主光・一橋大学教授「日本経済のアルゼンチン化を回避せよ」『中央公論』は危惧しています。

「少子化の最大の原因が、いまの若者の『将来の経済生活への不安』であり」、「コロナ禍がその不安を増幅させ、終息後も、その不安は強まりはすれども、弱まるとは思えない」と予測する、山田昌弘・中央大学教授「欧米モデルの少子化対策から脱却せよ」『Voice』は、「男女交際の活性化への支援や奨学金返済の半額免除、第二子以降の大学授業料無償化、子育て世帯には最低保障収入を設定し政府が不足分を出すなどの『思い切った、かつ若者に対してインパクトのある』政策プランが必要なのである」と主張しています。

『中央公論』で、伊藤元重・学習院大学教授が「カリスマ経営者に迫る」と銘打って二人と対談しています。新浪剛史・サントリーホールディングス代表取締役社長(「需要喚起のアベノミクスから企業活性化のスガノミクスへ」)は、新首相の突破力を評価し、「最低賃金の引き上げ」の重要性を説いています。ハロル

ド・ジョージ・メイ・新日本プロレスリング前社長(「日本企業が“3カウント”を取られないための経営術」)は、『モノ』に加えて『コト(体験)』が大きなビジネスになる」、「『コト』で輸出に成功した代表例はアニメやゲーム」で、『コト』を世界に打ち出していく仕掛けはまだ必要」と述べています。

中野剛志・評論家「アベノミクス継承では『賃上げ』できない」『文藝春秋』は、「菅政権が『賃金上昇』を実現したいのであるならば、過去二十年以上に及ぶ『利潤主導型成長戦略』と決別し、『賃金主導型成長戦略』へと大転換を図らなければならない。その時、『最低賃金の引き上げ』は、『賃金主導型成長戦略』の一連の政策の一つとして位置づけられることとなる。同時に、デフレ脱却を達成するまで財政支出を拡大することも必須だ」と提唱しています。

渡辺靖・慶應義塾大学教授「米大統領選を揺るがす『Qアノン』の正体」『文藝春秋』の解説によりますと、「端的に言えば陰謀論の信奉者」、「機密情報を知る当局者と自称する『Q』なる存在が、インターネットの匿名掲示板で発信した情報を信じている人たちが「Qアノン」です。「エスタブリッシュメントたちが『闇の国家』を形成してグローバル化を推進するなか、アメリカの労働者が犠牲になっている」という世界観がQアノンの陰謀論の骨格をなして、「Qアノンの被害者意識、現状を拒絶する感覚が、トランプ氏の支持基盤の持つ意識と重なっている」と分析しています。

田中明彦・政策研究大学院大学学長「アメリカ民主主義の強靱性の行方」『Voice』は、「バイデン大統領のアメリカは、少なくとも世界の民主主義国に対してはポジティブな影響を与えるだろう」、「米中対立の構造が大きく変化することはない」と予見し、「菅政権はインド太平洋地域の国々と安全保障面で連携しつつ、政治的能力と意思を明確に示したうえで、『責任ある海洋国家』としてグローバルリーダーシップを発揮していくべきである」と力説しています。

「リベラルな国際秩序を力強く牽引する盟主アメリカはもう戻ってこない。しかし、それは決してアメリカの国際協調外交の終わりではない。むしろ新たな始まりになりうる。菅義偉新政権のもとで展開される日本外交には、このようなアメリカ外交の長期的な趨勢を見極めながら、アメリカとより平等な立ち位置で手を携え、国際協調を力強く立て直していく外交を期待したい」と、三牧聖子・高崎経済大学准教授「『例外国家アメリカ』は終焉するか」『Voice』は冷静です。

「中国は海上警備の組織を再編し、日本を上回る警備と装備体制を整えていま

す」、「海上保安庁が自衛隊と連携して海上警備活動をおこなえるようにするべきです」、「(中国は)国際法よりも、自国の繁栄を優先するのです。私達はそれを認識した上で『尖閣は日本の領土である』と、堅い決意をもって中国に立ち向かうべきです」と、山田吉彦・東海大学教授「『尖閣奪取』中国に王手をかけられた」『文藝春秋』が警鐘を鳴らしています。

『Voice』に岸信夫・防衛大臣「自主防衛と同盟の両立で国を守る」、『中央公論』に河野太郎・行政改革・規制改革担当大臣「『脱ハンコ』から始まる日本経済再生」がありました。(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)